

第10回 宇宙開発戦略本部 議事概要

日 時：平成27年7月3日（金）8：13～8：24

場 所：官邸4階 大会議室

出席者：別紙のとおり

議 事

- (1) 宇宙開発利用に関する検討会議について
- (2) 宇宙政策委員会における検討状況及び今後の宇宙戦略の検討方針について
- (3) その他

議事概要

- 山口宇宙開発担当大臣から冒頭、資料1「宇宙開発利用に関する検討会議の開催について（案）」について、本年1月に決定された「宇宙基本計画」を実行に移すための仕組みの一つとして、今後、「宇宙開発利用に関する検討会議」を開催していくこととしたい、との発言があり、資料1「宇宙開発利用に関する検討会議の開催について（案）」は宇宙開発戦略本部長決定となった。
- 次に、山口宇宙開発担当大臣から、本年1月の「宇宙基本計画」の決定後、宇宙政策委員会では平成28年度以降の施策に関する工程表改訂に向けた作業を進め、今般、「中間取りまとめ」を策定するに至った。議論の結論としては、宇宙基本計画を着実に実施しつつ、一步踏み込んだ工程表改訂を行い、同計画を継続的に進化させる必要があるということである、との発言があった後、資料2「宇宙政策委員会 中間取りまとめ（概要）」について説明が行われた。
- 出席者からの発言は以下のとおり。
 - ・ 高市総務大臣より、本年1月の宇宙基本計画決定の後、半年足らずで重点項目の抽出と方向性の提示に至る精力的な検討に敬意を表す。今回の重点項目には総務省が関係する通信・放送分野の技術試験衛星が記載されており、実現に向けた課題はあるものの、関係省庁とも連携しつつ具体化に向けた取組を進めていきたい。また、今国会で成立した法律により、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構を設立予定であり、衛星を含むICTサービスやインフラの海外展開を支援する予定。わが国衛星については、海外での導入実績が上がりつつあるが、当該機構を活用した宇宙システムの海外展開に積極的に取り組んで参りたい、との発言があった。

- ・ 岸田外務大臣より、宇宙は、4月の日米首脳会談及び「2+2」において、日米が共同で対処すべき重要な課題の一つと位置づけられた。新たな「日米防衛協力のための指針」では、宇宙システムの抗たん性の確保や宇宙状況監視等の協力を深化させることを確認している。外務省として、包括的かつ戦略的な視点から日米宇宙協力を推進してまいり、との発言があった。
- ・ 下村文部科学大臣より、宇宙開発利用は、我が国の安全保障や経済社会の発展に貢献するとともに、若者たちに夢と活力を与え、我が国の今後の一層の発展を支えるものである。文部科学省は、本年1月に決定した宇宙基本計画に基づき、関係府省と連携しつつ、取り組んでいるところであり、今回の中間取りまとめにおいては、同計画の着実な実施に向けた方向性が示されたと認識している。文部科学省としては、将来の通信衛星の技術基盤となる「技術試験衛星」等の人工衛星の開発利用に取り組むとともに、2020年度の初号機打ち上げを目指し、H3ロケットの開発を推進してまいりたい。また、宇宙探査に関しては、月等への無人探査に向けた検討を早急に深化させてまいりたい。加えて、国際宇宙ステーション（ISS）については、その継続運用の重要性に鑑み、利用成果の最大化を図るとともに、無人補給機「こうのとり」を改良した「HTV-X」の実現に向けた取組をすすめて、ISS運用延長に関する関係府省との調整を加速してまいりたい、との発言があった。
- ・ 宮沢経済産業大臣より、宇宙関連2法については、民間企業の宇宙分野参入への関心が高まる中、事業の予見可能性を高め、宇宙分野への投資を促進していくため、早急に進めていく必要がある。また、民生宇宙利用推進のためには、分野横断的な関係者の連携強化が不可欠である。宇宙システムの輸出についても、JAXAによる人材育成協力や、外交レベルでの先方要人への働きかけなど、関係府省の連携がこれまで以上に重要となっている。タスクフォースがこうした連携を牽引することを期待するとともに、経済産業省としても、関係府省と共に、宇宙産業の発展に最大限貢献してまいり、との発言があった。
- ・ 中谷防衛大臣より、防衛省としては、引き続き、関係府省等と緊密に連携して宇宙開発利用を推進していく所存である。特に、宇宙ゴミの増加や対衛星兵器の開発の動きといったリスクの増大を踏まえれば、今後の宇宙利用の推進のためには、宇宙状況把握の取組による宇宙利用の安定確保が必須であると考えており、防衛省としても係る取組に積極的に貢献してまいり、との発言があった。

- 最後に、安倍内閣総理大臣より、本年1月、「宇宙安全保障の確保」「民生分野における宇宙利用推進」「産業・科学技術基盤の維持・強化」を三つの目標に据えた「宇宙基本計画」を決定した。この、歴史的転換点となる計画を絵に描いた餅にしてはならない。計画を着実に実行に移すとともに、施策の一層の充実・具体化を進め、年末をめどに工程表を改訂したい。その際、以下の3点に重点的に取り組んで頂きたい。まず、我が国の民間事業者等による宇宙活動を後押しするための制度インフラとなる「宇宙活動法」と「衛星リモートセンシング法」について、次期通常国会に提出できるよう、検討を進めること。第二に、宇宙とビッグデータ・IoTの融合により、自動走行・IT農業・無人機貨物輸送等を世界に先駆けて実現するための方策を具体化すること。第三に、我が国が強みを有する宇宙システムを活かして、災害対策等の国際協力の強化と、商業宇宙市場の開拓とを、一体的に官民あげて進めるための体制を早急に確立すること。山口大臣を中心に、関係閣僚は連携して、計画の実施、施策の一層の充実・具体化を進めてもらいたい、との発言があった。

(議了)

(別 紙)

出席者一覧

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	財務大臣
	内閣府特命担当大臣（金融）
	デフレ脱却担当
高市 早苗	総務大臣
上川 陽子	法務大臣
岸田 文雄	外務大臣
下村 博文	文部科学大臣
	教育再生担当
林 芳正	農林水産大臣
宮沢 洋一	経済産業大臣
	産業競争力担当
	原子力経済被害担当
	内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等 支援機構）
太田 昭宏	国土交通大臣
	水循環政策担当
望月 義夫	環境大臣
	内閣府特命担当大臣（原子力防災）
中谷 元	防衛大臣
	安全保障法制担当
菅 義偉	内閣官房長官
	沖縄基地負担軽減担当
竹下 亘	復興大臣
	福島原発事故再生総括担当
山谷 えり子	国家公安委員会委員長
	拉致問題担当
	海洋政策・領土問題担当
	国土強靱化担当
	内閣府特命担当大臣（防災）

山口 俊一	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策 消費者及び食品安全 科学技術政策 宇宙政策） 情報通信技術(IT)政策担当 再チャレンジ担当 クールジャパン戦略担当
甘利 明	経済再生担当 社会保障・税一体改革担当 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
石破 茂	地方創生担当 内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域）
遠藤 利明	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピッ ク競技大会担当
加藤 勝信	内閣官房副長官
世耕 弘成	内閣官房副長官
永岡 桂子	厚生労働副大臣
赤澤 亮正	内閣府副大臣
杉田 和博	内閣官房副長官
古谷 一之	宇宙開発戦略本部事務局長 内閣官房副長官補（内政）
兼原 信克	内閣官房副長官補（外政）
高見澤 将林	内閣官房副長官補（事態）
小宮 義則	宇宙開発戦略本部事務局長代理